江东区分報

いて(3)14 ◎区 議 会

(令和5年第1回定例会)

目 次

江東区議	例 会議員の議員報酬及び費用弁償等 条例の一部を改正する条例(1)	2
江東区特	則 別区税条例施行規則の一部を改正 (2)	2
\smile \Box	示 車の処分について(令和5年1月	

保管自転車の処分について(令和5年1月	
下期) (38)	 5
第1回区議会定例会の招集について(39)	 5
区域外地域密着型サービス事業所の廃止	
について(41)	 6
都市計画事業の図書の縦覧について(50)	 6
東京都市計画地区計画臨海副都心有明北地	
区地区計画の変更について(52)	 6
保管自転車の処分について(令和5年2月	
上期) (53)	 7
児童遊園の設置について(54)	 7
道路占用許可基準の一部改正について(58)	 9

◎告	示(教)	
令和5年	第1回江東区教育委員会臨時会の	
招集(4)	Ç)
令和5年	第2回江東区教育委員会臨時会の	
招集(5)	ć)

⊚告 示(選)

江東区選挙執行規程の一部改正(3)	10
江東区選挙管理委員会委員長の就任(4)	10
選挙人名簿からの抹消(5)	10
選挙権を有する者の総数の50分の1の数、	
3分の1の数及び6分の1の数(6)	10
令和5年4月23日執行の江東区議会議員	
選挙及び江東区長選挙におけるポスター掲	
示場の掲示区画の番号(7)	10

⊚告 示(監)

包括外部監査人補助者の解任通知(1)	14
包括外部監査報告書の公表(2)	14
会和4年度第3回定期財務監査の結果につ	

条 例

江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

令和5年2月15日

江東区長 山 﨑 孝 明

◎江東区条例第1号

江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等 に関する条例の一部を改正する条例

江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和31年11月江東区条例第14号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「ため」の次に「江東区の区域外に」を加え、同条中第3項及び第4項を削り、第5項を第3項とする。

附則

この条例は、令和5年5月1日から施行する。

規則

江東区特別区税条例施行規則の一部を改正する 規則を公布する。

令和5年2月10日

江東区長 山 﨑 孝 明

◎江東区規則第2号

江東区特別区税条例施行規則の一部を改正 する規則

江東区特別区税条例施行規則(昭和40年3月 江東区規則第14号)の一部を次のように改正する。

別記第6号様式(甲)を次のように改める。

別記第6号様式(甲)(第5条関係)

1月19日の	年 度 特 別 区 民 税 申 告 書 都 民 税	整 理 番 号
	1月1日現在 江東区	
株理学の大学 1		電話番号
日本の		
1 1 1 1 1 1 1 1 1	在 日 日	個人番写
19	生年 世帝王	続柄
### 1		
(1 回 1 u 1	雑 掲 控 除	M M M M M
10 10 10 10 10 10 10 10	現 音 並 説 「国際企会と「電子のでもの主張」と対抗人間ペップラグ音図定人口~正常	7 4 7 1
日	H H 37 H	利 子 工
公全の報告 1 1 1 1 1 1 1 1 1	医療實验隊	副 当 才 一 一 一
Procedure Pr	Y A A R D A B A B A B A B A B A B A B A B A B A	同 入 給 与 カ 8
数日の日本の 10 10 10 10 10 10 10 1	か 護 保 険 「日 氏 平 金 (要証明書) 「	
日本の保険 日本	(可 額
20	・	用 等 ** 毎 mm ¬ 12 円
図像部の対象 10 10 10 10 10 10 10 1	控 保険料の計 31 保険料の計 43	
Managarigida 1	保険料の計 30	
交列 北京 大田 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	」 地震保険料控除 料 の 計 47 保険料の計 46	-1 1
日本の	ひとり親控除 「□ 死別 □ 生死不明] ひとり (学校名)	T #4 # 10 00 11
様 表 者	② 昨日 障害の 身・精 級	利 子 4 21 円
歴 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	障害者 1	双 所
公の一会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	控除	段
20-02 1	(要証明書) 2 性 及 変・他 及	金
A	11/10	der D
本学校 1 1 1 1 1 1 1 1 1	偶者特別控除・ 立 正 内 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	FILE TO THE TOTAL THE TOTAL TO THE TOTAL TOT
大田 月日 展の 月日 展の 日日 展の 日日 展の 日日 日日 日	番号 900 (控除対象配偶者を除	合 計 ⑩
10 10 10 10 10 10 10 10	<u>**ッ節な</u> 生年 同野 □ 同居続 展の □ m 回板	1 4 相接人業
大変 1	7.0	所 共済等掛金控除 19 33
横	- 別 - 別 - 間 - 間 - 間 - 間 - 間 - 間 - 間 - 間	THE STATE OF THE ACT OF THE STATE OF THE STA
上	一個人醫考 902 程除組	一
保	注: ・・・ ・別 □ 四間続	C INCHARL (1979) ILIMA @
	万円	
### (2) (2) (3) (3) (4)	生年 生 同間線	れ 風から溜までの計 ② 59
16	4 氏名 月日 居の N居 M	# IR II IN @ 00
20 16 16 16 16 16 16 16 1	18/2 9 904 East of the State of	
個人番号 911	2 · 別 · 別 · 月	11 (25+12+13) W /
株	16 (200)	- 5 給与・公的年金等に係る所得以外 (年4月1日
対の 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	控末 ふり節な 生年 同居 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
Ag Ag Ag Ag Ag Ag Ag Ag	対の2 大名 月日 居の □ 別居門 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	- I
3 氏記		
別居の扶養機族等がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入して 扶養控除 27日 2月 2月 2月 2月 2月 2月 2月 2	3 氏名 月日	の番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記
通の合計 通数 では記入したいでください。 通の合計 通数 では、	個人醫号 913	1
本人 該当 配偶者 扶養 障害 住間 医療 Paints 中間 医療 Paints 中間 医療 Paints 中間 医療 Paints 中間 Paint	ください。 額の合計	地震控除 803
中華		<u>如</u>
71 72 74 70 76 79 80 82 83 84 81 89 85 86 87 103 106 64	特障 普摩 寡婦 ひとり 学生 有 老人 特定 同老 老人 一般 年少 同特 特障 普摩 特定 OTC ※用以分	理
	71 72 74 70 76 79 80 82 83 84 81 89 85 86 87 103 106 64	住 借 102

(:	給与収え	所得のある人で	、源泉徴収票の力	ない人は) 7	市业	. 不耐辛	所得に関す	- 2 東頂				
月	日紹			収	— ́ ⊢́	サポ 得の種類	. j	私者の「名称	」及び	収入金額		必要経費	青色申告特別控修
1	H //4	F)	74	-1.2	H 1/21	14 -> 122		人番号又は所	在地」等	1XXXIII IX	Ħ	心, 太庄 人	H E T E TOURIE
⊢		19			19						PI		19
2		P)			А						Э		А
3		н			14						Н		Н
4													
5		P9			H						P		H
6		FI			H						Ħ		P
7		P			В 8	配当	所得に関	する事項		'			'
8		P			Pi j	记当所得	支	払者の「名称		支払確定年月	収え	入金額	必要経費
9		[7]			п	の種類	社	:人番号又は所	住地] 夺			П	
10		円			- Pi							円	
<u> </u>		P			- н							Pi Pi	
11		E			ᅟᆜᅵᆫ					•	ELVI M	式等に係	
12												所得税額	
	賞 与 等	Ģ.			H					※「種 を入れっ	7」のうち、「現金 「ください(詳しく	:主義の特例」を適用・ け 「申告の手引き	する業務の場合は□にチェ の7ページをご覧くださ
	合 i	計			^m 9			年金等以タ の「名称」及び	r.	る事項 い。			
	と人番号又は					種目	「法人番	ラー名称」及U 号又は所在地」	" 中	Z入金額(a)	必要経		所得 (a-b)
H	斤 在 地				-	□業	簽			P		円	
勤	功務 先 名	ı				□楽	65			М		Н	
電	話番号	-					'				雑所得	の合計	
1 (3 総合譲	渡・一時所	行得の所得金	額に関	━━┛ 関する事項	Į.							
			収入金額	頁(A)	1	必要	経費 (B)		差引金額 (A-B		別控除額(D)	所得金額 (c - D)
		短期			P			B		Н		円イ	
*	総合譲渡	長期			PI			B		P		ta.	
	_	時			PI			P		PI		四八	
L	左上の子の ≦	c額を表面σ)コに、ロの3	金額を表	長面のサに	、ハのś	企額を表面の	つシに記入し	てください。	合計 イ- [(ロ+ハ) ×1/	/ol =	
			の所得金額権	欄へ記ノ	人してくだ	さい。				ппл	(BD) XI		
1 1	1 事業専	従者に関す	- る事項								Ħ		光に関する事項 _{号金額}
1	氏名			続柄		生年 月日	•	•	専従者給与 (控除)額			所得など	
`	個人 番号		I	1			従事月数					損益通算の	
	3-0 4/2			- cut			1130			Control of the Contro		特例適用前の	
2	氏名					4年			専従者給与		PI	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の種類	Ħ
	個人			続柄		生年 月日		•	専従者給与 (控除)額		[1]	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の 譲渡損 損失額、	夏 夜炎損失額(白)
	番号			統例		生年 月山	* 従事 月数	•	専従者給与 (控除)額		[1]	特例適用前の 不動産所持 事楽出 資産の 譲渡損 失など 担失数、i	皮災損失額 (白)
	5-9-51/2		L		I	生年	従事		(控除)額		FI	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の 譲渡損 損失額、	成災損失額 (白) 開始 ・ 廃止
3	5-9-5-4 氏名		1	続柄	ı	ДЦ	従事 月数		(控除)額		PI FI	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	gy,和失額(白) 開始 ・ 廃止 月
3	5-9-50-7c 氏名 個人 番号			続柄		生年月日	従事数 ・ 従事数	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額		FI	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	成災損失額 (白) 開始 ・ 廃止
3	5-9-50-7c 氏名 個人 番号	「得税におV		続柄	図の有無	生年月日	在事 月数 ·		(控除)額		FI FI	特例適用前の 不動産所得 事業用 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	gy,和失額(白) 開始 ・ 廃止 月
1 2	5.0 5.0 ft 氏名 例人 番号		 	続柄	図の有無	生年月日	従事数 ・ 従事数	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額	*	月月月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	gy,和失額(白) 開始 ・ 廃止 月
	5-5-55/セ 氏名 個人 番号 ア 2 別居の			続柄	恩の有無	生年月日	経事数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額	*	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	®災根失額(日) 開始 ・ 廃止 月 3道府県の事務所等
1 2	505年 氏名 副人 書号 ア ア ス の の の の の の の の の の の の の の の の の			続柄	恩の有無	生年 月日 本語	(従事数 ・	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額	*	月月月日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	®災根失額(日) 開始 ・ 廃止 月 3道府県の事務所等
1 2	505年 氏名 副人 書号 ア ア ス の の の の の の の の の の の の の の の の の			続柄	恩の有無	生年月日	(従事数 ・	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額	*	月月月日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	®災根失額(日) 開始 ・ 廃止 月 3道府県の事務所等
1 2	50.5%で 氏名 側人 曲号 月 月 月 月 月 月 月 月			続柄	恩の有無	生年 月日 本語	(花事) 「	•	(控除)額 専従者給与 (控除)額	*	月月月日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	®災根失額(日) 開始 ・ 廃止 月 3道府県の事務所等
1 2 2 3	E	扶養親族等	Fに関する事	続柄		年年 月日 本部 住:)	(•	(控除)額 専従者給与 (控除)額			特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
1 2 1 2 3 1 4	No 3/10 氏名 M	扶養親族等	をに関する事 な 等譲渡所得	続柄)控除に関	## (生)	(在事故) (在事故) (在事故) (在事故) (本事故) (本) (水泥なし	(控除)額 専従者給与 (控除)額	15 寄附金に関	する事項	特例顧用前の 不動意所得 事業出 資産の 譲渡損 失など 前年中の 開廃業	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
1 2 1 2 3 1 4 特譲	10-300 氏名 例 月 月 月 月 月 月 月 月 月	扶養親族等 額又は株式 系の所を受け	Fに関する事	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	水認なし	(控除)額 専従者給与 (控除)額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文	<u>] する事項</u> 玄町村分 対象)	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
1 2 1 2 3 1 4 特譲	10 mm 10	扶養親族等 額又は株式 系の所を受け	に関する事 学譲渡所得 特定株式等語	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	・ 承認なし 対額又は株式 東所得割額を	(神秘) 額 專從者給与 (理能) 額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文 東 永 都 ま 同	 する事項 	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
12 1 2 3 4 等認入	10-300 氏名 例 月 月 月 月 月 月 月 月 月	扶養親族等 額又は株式 系る所得金額の 空降を受け、 、。	に関する事 学譲渡所得 特定株式等語	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	水認なし	(神秘) 額 專從者給与 (理能) 額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文	する事項 玄町村分 す象) 金 会 部分・都道府	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
12 1 2 3 4 等認入	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	扶養親族等 額又は株式 系る所得金額の 空降を受け、 、。	をに関する事 な等譲渡所得 、特定株式等記 ようとする場合	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	・ 承認なし 対額又は株式 資所得割額を	(神秘) 額 專從者給与 (理能) 額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文 東京都 共同 日本赤十字柱東京部 県、市区町村分(特例	する事項 玄町村分 す象) 金 会 部分・都道府	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証明
12 1 2 3 1 4 特銀入	10.500 氏名 例 2 別居の 氏名 氏名 氏名 日 配当制 に定所できた。 記述 日 書	扶養親族等 額又は株式 系る所得金額の 空降を受け、 、。	に関する事 宗等譲渡所得 、特定株式や記 ようとする場合 : 除 額	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	・ 承認なし 対額又は株式 東所得割額を	(神秘) 額 專從者給与 (理能) 額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文 東京都共 日本赤十字社東京都3	ナる事項 医町村分 対象) 原 金 会 京 金 第 控除対象以外) 東 京 都	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証例
12 1 2 3 1 4 特銀入	10.500 氏名 例 2 別居の 氏名 氏名 氏名 日 配当制 に定所できた。 記述 日 書	扶養親族等 額又は株式 系る所得金額の控除を受け、。。	に関する事 宗等譲渡所得 、特定株式や記 ようとする場合 : 除 額	続柄 続柄 禁割額の ※ 遊所得)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	・ 承認なし 対額又は株式 資所得割額を	(神秘) 額 專從者給与 (理能) 額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文 東京都 共同 日本赤十字柱東京部 県、市区町村分(特例	小る事項 区町村分 寸象) 原 全 会 京部分・都道府 特除対象以外)	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証例
12 1 2 3 1 4 等認入 酉 水		扶養親族等 額又は株式額 8.6.可得金銀ウ 2.6. 2.6. 3.6. 3.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4	に関する事 宗等譲渡所得 、特定株式や記 ようとする場合 : 除 額	統柄)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	水認なし	(持級) 額 專從者給与 (完級) 翰	1.5 寄附金に関 都道府県、市1 (特例控除文 東、幕、東 日本赤十字柱東北都3 県、市区町村分(特例 条 例 指 定 分	ナる事項 医町村分 対象) 原 金 会 京 金 第 控除対象以外) 東 京 都	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証例
12 1 2 3 1 4 特談入 香	氏名 別居の 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 に変更分でださい に記事物できない に記事がある。 になる になる になる になる になる になる になる になる	扶養親族等 額又は株式額 8.6.可得金銀ウ 2.6. 2.6. 3.6. 3.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4	に関する事 、等譲渡所得。 、特定収が激 ようとする場合 : 除 額 額控除額	総柄 一統柄 一統柄 一統柄 一部額の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部)控除に関	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	・ 承認なし 対額又は株式 資所得割額を	等從考給与 (經验) 前 合計額	15 寄附金に関 都道府県、市 (特例控除文 東京都 共同 日本赤十字柱東京部 県、市区町村分(特例	ナる事項 医町村分 大野	特例適用的の不動変所得事業用 程文の職業 関連の職業 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告 日本報告	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証例
12 1 2 3 1 4 等認入 酉 水	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	扶養親族等 額又は株式額 8.6.可得金銀ウ 2.6. 2.6. 3.6. 3.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4.6. 4	に関する事 な等譲渡所得 、特定状でや はようとする場合 に関する事	総柄 一統柄 一統柄 一統柄 一部額の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部の 一部	D控除に関 金額を総所 の各欄に配	月日 本年 月日 本本 日本 本本 日本	(在)	水認なし 「種人は株式 佐所得割額を	等從考給与 (經验) 前 合計額	15 寄附金に関都道府県、市门(特例控除文庫、京都まり同日本赤十字社東京部3県、市区町村分(特例条 例指定分	ナる事項 医町村分 大野	特例適用的の不動変所得 事業用 程文の職業の 事業用 根夫額、 技など 前年中の 開廃業 し 他者	東東和朱蘇(日) 開始 ・ 廃止 月 B道府県の事務所等 ている場合は要証例

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。 (経過措置)
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前 の江東区特別区税条例施行規則の別記第6号様式 (甲) による用紙で、現に残存するものは、所要 の修正を加え、なお使用することができる。

告 示

◎江東区告示第38号

江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整 備に関する条例(昭和60年10月江東区条例第 28号) 第15条第2項及び第23条第2項の規 定により保管した自転車で利用者等の確認ができ ないものについて、別紙のとおり告示する。

なお、この告示のときから1か月を経過しても 当該自転車を返還することができない場合は、同 条例第15条第3項及び第23条第2項の規定に より、当該自転車を処分する。

令和5年2月7日

江東区長 山﨑孝明

[別紙省略]

◎江東区告示第39号

下記事件につき、令和5年第1回江東区議会定 例会を2月15日に招集する。

令和5年2月8日

江東区長 山﨑孝明

- 1 令和4年度江東区一般会計補正予算(第7
- 2 令和4年度江東区国民健康保険会計補正予算 (第1号)
- 3 令和4年度江東区介護保険会計補正予算(第 2号)
- 4 令和4年度江東区後期高齢者医療会計補正予 算(第1号)
- 5 令和5年度江東区一般会計予算
- 6 令和5年度江東区国民健康保険会計予算
- 令和5年度江東区介護保険会計予算
- 8 令和5年度江東区後期高齢者医療会計予算
- 9 仙台堀川取水ポンプ所改築工事請負契約
- 10 江東区塩浜福祉プラザ改修工事請負契約
- 11 江東区塩浜福祉プラザ電気設備改修工事請 負契約
- 12 江東区塩浜福祉プラザ機械設備改修工事請 負契約
- 13 江東区情報公開条例の一部を改正する条例
- 14 江東区個人情報の保護に関する法律施行条
- 15 江東区個人情報保護審議会条例
- 16 江東区個人番号の利用並びに特定個人情報 の利用及び提供に関する条例の一部を改正す る条例

- 17 江東区議会議員の議員報酬及び費用弁償等 に関する条例の一部を改正する条例
- 18 江東区行政委員会の委員の報酬及び費用弁 償に関する条例の一部を改正する条例
- 19 選挙長等の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 20 江東区長及び副区長の給料等に関する条例 の一部を改正する条例
- 21 江東区監査委員の給与等に関する条例の一 部を改正する条例
- 22 江東区区民体育館条例の一部を改正する条例
- 23 江東区営運動場条例の一部を改正する条例
- 24 江東区夢の島総合運動場条例の一部を改正 する条例
- 25 江東区営プール条例の一部を改正する条例
- 27 江東区家庭的保育事業等の設備及び運営に 関する基準を定める条例の一部を改正する条 例
- 28 江東区保育所条例の一部を改正する条例
- 29 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律 の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の 整理に関する条例
- 30 江東区老朽空家等対策審議会条例
- 3 1 江東区私道整備助成条例の一部を改正する 条例
- 32 江東区立児童遊園条例の一部を改正する条例
- 3 3 江東区放課後児童健全育成事業の設備及び 運営に関する基準を定める条例の一部を改正 する条例
- 3 5 江東区避難行動要支援者名簿情報の提供に 関する条例

◎江東区告示第41号

介護保険法第78条の5第2項の規定により指定地域密着型サービス事業者から事業の廃止の届出があったので、同法第78条の11の規定に基づき、下記のとおり告示する。

令和5年2月8日

江東区長 山 﨑 孝 明記

- 1 介護保険事業所番号 1371803089
- 2 事業所の名称及び所在地 株式会社シルバー茶論熊野前店 東京都荒川区東尾久3 - 33 - 4
- 3 事業者の名称、所在地及び代表者 株式会社シルバー茶論 東京都荒川区東尾久8-20-4 代表取締役 安藤 薫
- 4 廃止年月日 平成29年6月30日
- 5 サービスの種類 地域密着型通所介護

◎江東区告示第50号

都市計画事業の図書の縦覧について

令和5年2月14日付け関東地方整備局告示第 26号に係る東京都市計画道路事業の事業計画の 変更について、国土交通省関東地方整備局長から 都市計画法(昭和43年法律第100号)第63 条第2項において準用する同法第62条第1項の 規定による図書の写しの送付があったので、同条 第2項の規定により縦覧し、都市計画法施行規則 (昭和44年建設省令第49号)第49条の規定 により、縦覧場所を次のように公告する。

令和5年2月16日

江東区長 山 﨑 孝 明

記

江東区東陽四丁目11番28号 縦覧場所 江東区役所都市整備部都市計画 課

◎江東区告示第52号

都市計画の案について

東京都市計画地区計画の変更について、東京都 知事から関係図書の写しの縦覧依頼があったので、 次のとおり公告する。

なお、本区の住民及び利害関係人は、縦覧期間中、東京都に対して意見書を提出することができる。

令和5年2月20日

江東区長 山 﨑 孝 明

記

	μс	1								
都市計画の	東京都市計	画地区計画臨海副都心有								
種類	明北地区地[明北地区地区計画								
都市計画を	変更する	江東区有明一丁目、有								
定める土地	部分	明二丁目、有明三丁目								
の区域	DL) J	及び東雲二丁目各地内								
縦覧場所	東京都都市	整備局都市づくり政策部								

	都市計画課(東京都庁第二本庁舎1 2階北側)及び江東区役所都市整備 部都市計画課(庁舎5階)
縦覧期間	公告日から2週間
意見書の 提出先	新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都都市整備局都市づくり政策 部都市計画課

◎江東区告示第53号

江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整 備に関する条例(昭和60年10月江東区条例第 28号) 第15条第2項及び第23条第2項の規 定により保管した自転車で利用者等の確認ができ ないものについて、別紙のとおり告示する。

なお、この告示のときから1か月を経過しても 当該自転車を返還することができない場合は、同 条例第15条第3項及び第23条第2項の規定に より、当該自転車を処分する。

令和5年2月21日

山﨑孝明 江東区長

[別紙省略]

◎江東区告示第54号

江東区立児童遊園条例(昭和52年6月江東区 条例第14号)第2条第2項の規定に基づき、次 の児童遊園を令和5年3月1日から設置する。

令和5年2月28日

山崎孝明 江東区長

1 設置する児童遊園

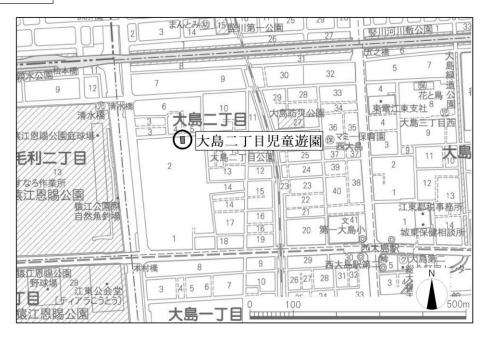
名称	位置
江東区立大島二丁目児	江東区大島二丁目2番
童遊園	19号

- 2 供用開始日
 - 令和5年3月1日
- 3 区域及び面積 別図のとおり

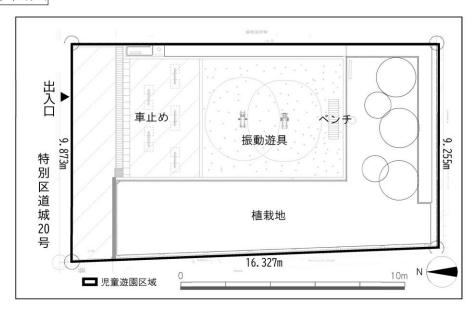
[別図]

名 称江東区立大島二丁目児童遊園所在地江東区大島二丁目2番19号面 積156.05㎡

案内図



平面図



◎江東区告示第58号

道路占用許可基準(平成16年6月江東区告示 第145号)の一部を次のように改正する。

令和5年3月2日

江東区長 山﨑孝明

第35条各号列記以外の部分中「又は」を「若 しくは」に改め、「地方公共団体」の次に「又は 町会・自治会」を加え、同条各号列記以外の部分 に次のただし書を加える。

ただし、町会・自治会が設置する掲示板の占用 については、近隣の敷地内に掲示板を設置する余 地がなく、やむを得ないと認められる場合に限る。 附則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

告 示 (教)

◎江東区教育委員会告示第4号

下記により、令和5年第1回江東区教育委員会 臨時会を招集する。

令和5年2月10日

江東区教育委員会

教育長 本 多 健一朗 記

- 日時 令和5年2月14日(火) 1 午前10時
- 場所 教科書センター (江東区教育センター 2 内)
- 議題

日程第1 1 教育長職務代理者の指名につ いて

- 4 報告事項
- (1) 令和5年度奨学生予約生の決定について ほか

◎江東区教育委員会告示第5号

下記により、令和5年第2回江東区教育委員会 臨時会を招集する。

令和5年3月3日

江東区教育委員会

教育長 本 多 健一朗

記

- 日時 令和5年3月7日(火) 午前10時
- 場所 江東区役所
- 3 議題

日程第1 1 教育委員会委員の議席の指定 について

日程第2 議案第6号 審査請求に対する裁 決について

- 4 報告事項
- (1) 令和5年度新1・7年生の学校選択制度の 進捗状況について

告示(選)

◎江東区選挙管理委員会告示第3号

江東区選挙執行規程(平成19年1月江東区選挙管理委員会告示第3号)の一部を次のように改正する。

令和5年2月6日

江東区選挙管理委員会

第75条中「ときは、」の次に「委員会が交付する別記第19号様式の原稿用紙(委員会が提供する同様式の電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)を含む。以下「原稿用紙」という。)に記載した」を、「2葉」の次に「又は記録した掲載文及び写真」を加える。

第77条第1項及び第2項を次のように改める。 掲載文は、原稿用紙によって記載し、又は記録しなければならない。

2 掲載文は、無彩色で記載し、又は記録しなければならない。

第77条第3項中「第75条」の次に「(選挙公報への掲載申請)」を加え、同条第4項中「若しくは」を「並びに」に、「記載」を「記載し、又は記録」に改め、同条第5項中「規定の」を「規定による」に、「無所属と記載」を「無所属と記載し、又は記録」に、「以外は記載」を「以外は記載し、又は記録」に改める。

第78条第1項中「原稿用紙作成の」を「掲載 文を原稿用紙に記載し、又は記録する際使用条 る」に、「若しくは」を「並びに」に改め、 第2項中「イラストレーション等を記載」に改め、「 ラストレーション等を記載し、又は記録」にる」に ラストレーション等を記載し、又は記録」にる」に ではこれでします。 「載せる」に改め、同項ただし書中「面積の計算に は」に、「当該面積」を「当該合計面積」に改め、 同条第3項中「違反して記載」を「文字」に、 同条第3項中「違反して記載」を「文字」に、 での他」を「その他」に改め、「掲載文のに の次に「又は記録」を加え、同条第4項中「公 の次に「又は記録」を加え、同条第4項中「公 の次に「要員会は、公職の」に改め、「、 の」を「委員会は、公職の」に改め、「、 を削る。

第80条第1項中「既に」を「、既に」に、「又は写真2葉」を「若しくは写真2葉又は記録し直した掲載文若しくは写真」に改める。

◎江東区選挙管理委員会告示第4号

江東区選挙管理委員会委員長に別紙の者が就任した。

令和5年2月20日

江東区選挙管理委員会

[別紙]

東京都江東区北砂五丁目19番7-203号 植 村 典 侑

◎江東区選挙管理委員会告示第5号

公職選挙法(昭和25年法律第100号)第2 8条第4号の規定により、江東区の選挙人名簿か ら、別紙のとおり1名を抹消した。

令和5年3月1日

江東区選挙管理委員会

[別紙省略]

◎江東区選挙管理委員会告示第6号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第74 条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併 の特例に関する法律(平成16年法律第59号) 第4条第1項及び第5条第1項の規定による選挙 権を有する者の総数の50分の1の数並びに地方 自治法第76条第1項、第80条第1項、第81 条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政 の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律を の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律を する者の総数の40万を超える数の6分の1の数 と40万の3分の1の数とを合算した数並びに 町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及 び第5条第15項の規定による選挙権を有する者 の総数の6分の1の数は、次のとおりである。

令和5年3月1日

江東区選挙管理委員会

1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数

8, 553

2 選挙権を有する者の総数の40万を超える数 の6分の1の数と40万の3分の1の数とを合 算した数

137, 936

3 選挙権を有する者の総数の6分の1の数

71, 269

◎江東区選挙管理委員会告示第7号

江東区選挙執行規程(平成19年1月30日江 東区選挙管理委員会告示第3号)第59条第1項 の規定により、令和5年4月23日執行の江東区 議会議員選挙及び江東区長選挙におけるポスター 掲示場の掲示区画の番号を次のとおり定めた。 令和5年3月1日 江東区選挙管理委員会

江東区議会議員選挙ポスター掲示場区画番号

4段72面(表示欄を含む)

第1ブロック (第1~14投票区)

17	16	15	14	13	12	11	10	(72)	9	8	7	6	5	4	3	2	1
34	33	32	31	30	29	28	27	(71)	26	25	24	23	22	21	20	19	18
51	50	49	48	47	46	45	44	(70)	43	42	41	40	39	38	37	36	35
68	67	66	65	64	63	62	61	(69)	60	59	58	57	56	55	54	53	52

第2ブロック (第15~26、56・57投票区)

58	57	56	55	54	53	52	60	59	(72)	66	65	64	63	62	61	68	67
7	6	5	4	3	2	1	9	8	(71)	15	14	13	12	11	10	17	16
24	23	22	21	20	19	18	26	25	(70)	32	31	30	29	28	27	34	33
41	40	39	38	37	36	35	43	42	(69)	49	48	47	46	45	44	51	50

第3ブロック (第27~41投票区)

47	46	45	44	51	50	49	48	(72)	39	38	37	36	35	43	42	41	40
64	63	62	61	68	67	66	65	(71)	56	55	54	53	52	60	59	58	57
13	12	11	10	17	16	15	14	(70)	5	4	3	2	1	9	8	7	6
30	29	28	27	34	33	32	31	(69)	22	21	20	19	18	26	25	24	23

第4ブロック (第42~55投票区)

20	19	18	26	25	24	23	22	21	(72)	28	27	34	33	32	31	30	29
37	36	35	43	42	41	40	39	38	(71)	45	44	51	50	49	48	47	46
54	53	52	60	59	58	57	56	55	(70)	62	61	68	67	66	65	64	63
3	2	1	9	8	7	6	5	4	(69)	11	10	17	16	15	14	13	12

※網掛け部分は表示欄。刷色は藍色。

江東区長選挙ポスター掲示場区画番号

2段8面(表示欄を含む)

第1ブロック(第1~14投票区)

3	2	1	(8)
6	5	4	(7)

第2ブロック (第15~26、56、57投票区)

2	1	6	(8)
5	4	3	(7)

第3ブロック (第27~41投票区)

5	4	3	(8)
2	1	6	(7)

第4ブロック (第42~55投票区)

6	5	4	(8)
3	2	1	(7)

※網掛け部分は表示欄。刷色は朱赤色。

監) 告 示 (

◎江東区監査委員告示第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第25 2条の32第8項の規定に基づき、包括外部監査 人から包括外部監査人補助者の解任通知があった。 ついては、同法第252条の32第9項の規定 に基づき、下記のとおり公表する。

令和5年2月8日

江東区監査委員 松 土 英 藏 田 朝 彦 同 同 中 嶋 雅樹 同 白 岩 忠夫 記

1 包括外部監査人補助者を解任された者

生越 慎平 東京都江東区有明一丁目 4番20-817号

小泉 妙美 東京都江東区東砂七丁目

5番22-904号

寺澤 智行 東京都江東区豊洲五丁目

6番29-633号

幡田 宏樹 東京都江東区東雲一丁目

9番50-2909号

濱﨑 俊幸 東京都江東区亀戸五丁目

> 17番11-701号 東京都江東区東雲一丁目

向山 光浩

9番42-1909号

2 解任された日 令和5年1月31日

◎江東区監査委員告示第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第25 2条の38第3項の規定に基づき、別添「令和4 年度包括外部監査報告書」のとおり公表する。

令和5年2月8日

江東区監査委員 松 土 英 朝彦 同 藏 \blacksquare 同 中 嶋 雅樹 司 白 岩 忠夫

[別紙省略]

◎江東区監査委員告示第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第19 9条第9項、江東区監査基準(令和2年4月1日 江東区監査委員訓令甲第1号) 第17条の規定に 基づき、令和4年度第3回定期財務監査の結果を 別紙のとおり公表する。

令和5年2月15日

江東区監査委員 松 土 英 男 朝 彦 藏 田 樹 同 中 嶋 雅 同 白 岩 忠 夫

[別紙]

令和4年度第3回定期財務監査報告書

第1 監査の範囲

1 監査の対象事項

令和2年度、3年度及び4年度における財務 に関する事務の執行状況及び施設の管理状況に ついて

なお、豊洲特別出張所については、令和3年 度及び4年度における財務に関する事務の執行 状況及び施設の管理状況について

2 監査の対象施設

- (1) 豊洲特別出張所
- (2) 出張所 亀戸
- 保育園

森下、東雲、辰巳第三、亀戸、亀戸第 こ、大島、わかば、東砂第四、南砂第一

(4) 児童館

亀戸第三、大島、大島第二

- (5) 江東きっずクラブ きっずクラブ亀戸第三児童館、きっずク ラブ香取、きっずクラブ大島第二児童 館、きっずクラブ北砂
- 3 監査の実施期日

令和4年10月6日から同年11月18日 までのうち21日間

第2 監査の手続

施設の概要及び歳入歳出予算の執行状況に ついての資料を求め、監査当日は、関係職員 の説明を聴取しつつ、関係書類及び帳簿との 照査突合を行うとともに、施設の内外につい ても必要と認める監査を実施した。

なお、契約の締結及び履行確認(検査)に ついて重点監査項目として監査を実施した。

第3 監査の結果

監査対象施設の財務に関する事務について は、法令に従い、おおむね適正かつ効率的に 執行又は処理がされているものと認められ、 重点監査項目の契約の締結及び履行確認(検 査) についても同様であった。ただし、施設 の保全状況について一部の施設において不適 切な状況が見られたほか、児童館・保育園に おいて基本的な事務処理における不適正な事 例が散見されたため、別項で意見を付す。

なお、監査の際に散見された誤記その他の 事務上の軽微な誤りについては、関係部署に 対し、口頭で改善を促した。

第4 監査委員意見

1 施設の保全管理について

施設を安全で良好な状態に保つことは施設 管理者の責務であるが、一部の児童館におい て、建物老朽化に対する適切な措置が講じら れておらず、施設利用者や周辺住民等に対す る安全確保の観点からも課題が見られたため 意見を述べる。

児童館は、遊びを通して児童の健やかな成 長を図り、心身を豊かに育てていくための施 設であり、児童の居場所や親子の交流拠点と して機能している。また、図書館や出張所が 併設されている場合もあり、幅広い世代の利 用者が訪れる施設でもある。

今回の監査では、これらの実態を踏まえつ つ施設監査を行ったが、一部の児童館におい ては、建物屋上に設置されている鉄製の角パ イプフェンスの一部が腐食により欠損してい たほか、その他の構造部材にも腐食が進んで いる箇所が散見された。また、ベランダの壁 面に設置されているスピーカーの保護枠の取 付け部分から鉄さびが溶出しており、落下が 危惧される状況も見られた。

日常から施設の保全を適切に行うことは、 施設利用者の安全や安心のためだけでなく、 修繕費の節減や施設の長寿命化の観点からも 極めて重要である。

さらに、本件のような構造部材の欠損や設 備の落下が危惧されるような状況は、施設利 用者に危険が及ぶのみならず、隣接する建物 や周辺住民、通行人等をも事故に巻き込むこ とも危惧される。

総務部営繕課並びに教育委員会事務局学校 施設課より示されている「保全ガイドブッ ク」も参考にしながら、日常の施設保全が適 切であるか、全般にわたって改めて確認され るとともに、事故を未然に防ぐための対策を 早急に講じられたい。

2 基本的な事務処理における不適正な事例に

児童館、保育園において以下のような基本 的な事務処理における不適正な事例が散見さ れた。

- (1) 勤怠事務に係る不備
 - ① システムによらない出勤簿の整理にあ たり鉛筆が使用されている。
 - ② システムによらない願届書や休暇簿、 欠勤等整理簿について記入漏れがあるな ど正しく整理されていない。
 - ③ 休憩時間が正しく付与されていない。
- (2) 旅費支給事務に係る不備
 - ①通勤手当相当額が支給されている区間が 考慮されていないなど、正しい金額が支 給されていない。

- (3) 現金出納簿作成に係る不備
- ① 月末や年度末の締め処理がされていな
- ② 前渡金受領日が正しく記載されていな

こうした事例の発生の多くは、職員の基本 的な知識不足が原因と思料される。

各職場においては、まずは事務執行に際 し、基本事務マニュアルをはじめ、業務ごと の個別マニュアルを参照し、正しい事務処理 を習得するのはもちろんのこと、組織として 研修へ積極的に参加する体制を整えるなど、 業務品質向上に向けて職員個々の意識改革に 意を用いて取り組むことを期待したい。

区 議 会

◎区議会議決事項(令和5年第1回定例会)

2月15日から開会した令和5年第1回江東区 議会定例会において、別記の事項を議決した。

1 選任同意(区長提出)

議案第37号 江東区教育委員会委員選任同 意方について

> 淺 野 美智子 (2月15日同意)

2 議案(議員提出)

議案第1号 江東区議会議員の議員報酬及び 費用弁償等に関する条例の一部 を改正する条例

(2月15日可決)

3 その他の議決事項等

江東区選挙管理委員会委員選挙

上 野 靖 之(当選)

植 村 典 侑(当選)

小 西 典 子(当選)

髙 村 直 樹(当選)

江東区選挙管理委員会委員補充員選挙

野島和博(当選)

長 野 純 二(当選)

柴 田 幸 雄(当選)

加 藤 恵美子(当選)

(以上2月15日選挙)